

# デジタル田園都市国家構想の実現に向けた総務省の当面の具体的施策 (令和3年度補正予算・令和4年度当初予算案等取りまとめ)

デジタル田園都市国家構想実現会議で示された4つの視点（①デジタル基盤の整備、②デジタル人材の育成・確保、③地方の課題を解決するためのデジタル実装、④誰一人取り残されないための取組）を軸に、当面の間、以下の施策により、構想の実現に向けた取組を進める。

## 令和3年度補正予算・令和4年度当初予算案 総額 約2.1兆円

<h3>① デジタル基盤の整備</h3> <p>約2兆531億円</p> <p><b>【5G等の早期展開】</b> ○携帯電話等エリア整備事業 地方におけるデジタルの実装に必要な5G等の情報通信インフラ整備を加速化させるため、過疎地等の地理的に条件不利な地域においてインフラシェアリングの活用を含め、5G基地局の整備を推進</p> <p><b>【光ファイバのユニバーサルサービス化】</b> ○高度無線環境整備推進事業 地方の活性化や、地方と都市の差を縮めることにもつながる、地方における光ファイバ等の整備を推進</p> <p><b>【データセンター、海底ケーブル等の地方分散】</b> ○データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 （「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」等）【新】 通信ネットワークの強靱化による耐災害性向上の観点から、東京圏以外にデータセンター等のデジタルインフラを整備するとともに、太平洋側以外の国内海底ケーブルを整備することで、地方におけるデジタル実装の加速化に寄与</p> <p><b>【マイナンバーカードの普及促進】</b> ○マイナンバーカードの普及促進に係る対応策強化 ○マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化の推進 ○マイナポイント第2弾【新】 対面でもオンラインでも安全・確実に本人確認ができるデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについて、関係府省が連携し一層の普及を促進</p> <p><b>【自治体システムの標準化・共通化の推進】</b> ○自治体システムの標準化・共通化 住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行する標準化・共通化について、関係府省と連携しながら推進</p> <p><b>【その他】</b> ○インターネットトラフィック流通効率化等促進事業 ○「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 ○多数の機器が存在する環境下におけるローカル5G技術実証【新】 ○統計データの利便性向上等 ○公的統計におけるビッグデータの利活用の推進</p>	<h3>② デジタル人材の育成・確保</h3> <p>約14億円</p> <p><b>【公的分野のデジタル人材の育成・確保】</b> ○国家公務員・地方公務員における統計人材の育成 国家公務員・地方公務員を対象として、統計の作成、分析・利用に必要な理論や手法の習得を目的とした研修を実施</p> <p><b>【オンライン講座等の実施】</b> ○データサイエンス・オンライン講座 統計データを活用していく能力の向上に資するオンライン講座を実施</p> <p>○ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 国、地方公共団体及び独立行政法人等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施</p> <p><b>【その他】</b> ○地域情報化の推進（地域情報化アドバイザーの派遣） ○統計リテラシー向上セミナー</p>
<h3>③ 地方の課題を解決するためのデジタル実装</h3> <p>約157億円</p> <p><b>【ローカル5G実装】</b> ○課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 地域の課題解決に資するローカル5Gについて、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする技術基準の策定や、多様なローカル5Gソリューションの創出のため、現実の利活用場面を想定した開発実証を実施し、デジタル実装を通じた地方活性化に貢献</p> <p><b>【デジタル化による消防・防災の高度化】</b> ○消防庁被害情報収集・共有システム（仮称）の整備 災害時における被害情報の自動収集・自動集計化により、迅速・的確な災害応急対策を実現</p> <p><b>【その他】</b> ○地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 ○郵便局におけるマイナンバーカード利活用推進事業【新】 ○分散型エネルギーインフラプロジェクト ○火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進</p> <p>○テレワーク普及展開推進事業 ○ローカル10,000プロジェクト ○過疎地域持続的発展支援交付金 ○消防訓練におけるDXの推進【新】</p> <p>○AI・IoT技術を活用した防災活動支援 等</p>	<h3>④ 誰一人取り残されないための取組</h3> <p>約37億円</p> <p><b>【デジタル活用を促すための支援】</b> ○デジタル活用支援推進事業 デジタル活用支援推進事業の講師を携帯電話ショップ等が身近にない地域を含め、全国的に育成・派遣する仕組みを構築するとともに、オンライン行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等の対応支援を行う講習会を、全国において実施</p> <p><b>【その他】</b> ○デジタル活用共生社会推進事業（地域ICTクラブの普及推進） ○地域おこし協力隊の推進 ○デジタルの活用による行政相談手段の多様化 ○テレワークセキュリティの確保 ○無線LANセキュリティの確保</p>

※ その他  
**【5G税制の延長（令和4年度税制改正）】**  
認定導入計画に従って導入される一定の5G設備に係る投資に関する税額控除又は特別償却等ができる措置について、適用要件等の見直しを行った上で延長

**【地方財政措置】**  
地域の実情に応じた、地方が抱える課題のデジタル実装を通じた解決や地域の個性を活かした地方活性化の取組等に対して、地方財政措置を講じる（「地域デジタル社会推進費」等）